

(19) 情報共有について

問19【情報共有】
 県の「要綱」・「要領」「市町村への支援制度」「施策・事務事業の概要」など、県が保有する情報を、LGWANで提供するなどして市町村と共有することは、市町村の自律的な行政運営に役立つと思われますか。該当するものを1つ選んでください。

情報共有に対する考えについては、全体で「内容を常時提供するより、どういう情報を保有し、必要なときにどこに照会すればよいか分ればよい」の56.1%が最も高く、次いで「大いに役に立つ」の39.4%となっている。

市・町村別に見ても、全体の傾向とほとんど変わらない。

図 情報共有に対する考え（構成比）

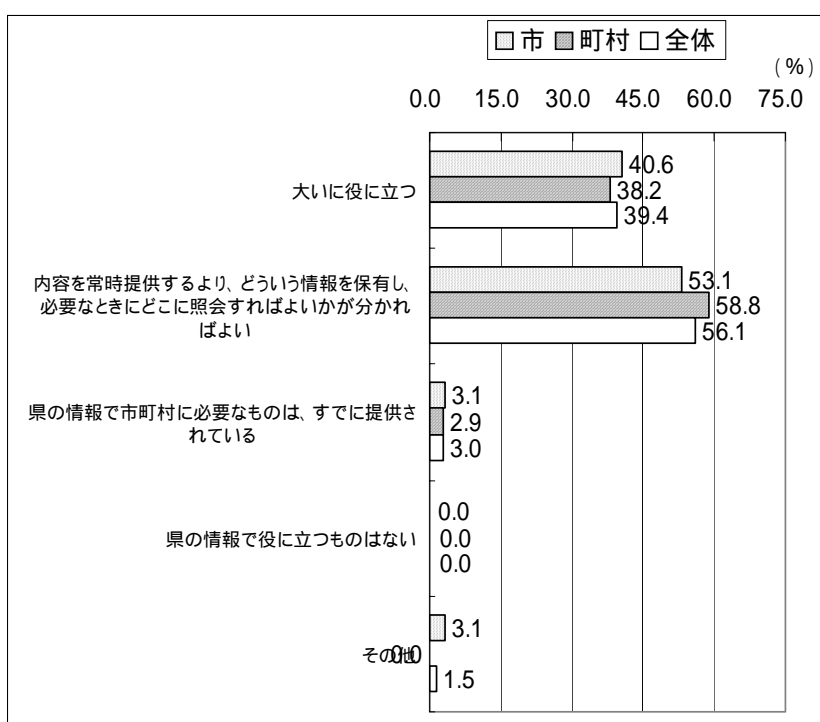
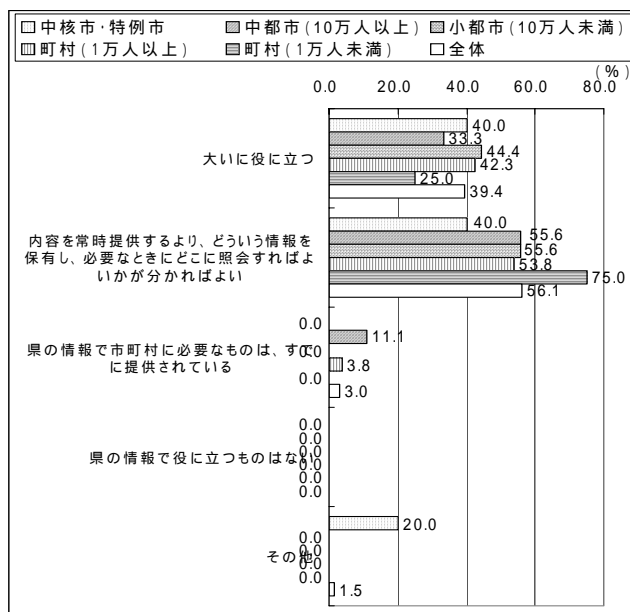


表 情報共有に対する考え（回答数）

市・町村別	大いに役に立つ	内容を常時提供するより、 内容を常時提供するより、 必要なときにどこに照会すればよいか分ればよい	県の情報で市町村に必要なものは、 すでに提供されている	県の情報で役に立つものはない	その他	合計
市	13	17	1		1	32
町村	13	20	1			34
全体	26	37	2	0	1	66

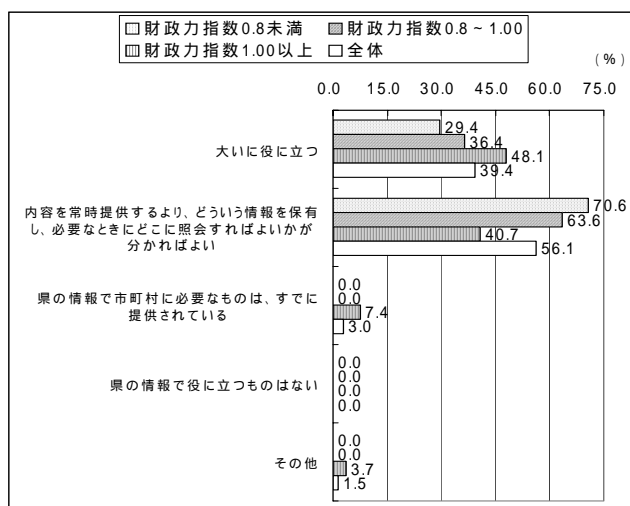
【参考：人口規模ランク別】図 情報共有に対する考え（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 情報共有に対する考え（回答数）

人口規模ランク別	大いに役に立つ	内容を常時提供するより、どういった情報を保有し、必要なときにどこに照会すればよいか分ればよい	県の情報で市町村に必要なものは、すでに提供されている	県の情報で役に立つものはない	その他	合計
中核市・特例市	2	2			1	5
中都市 (10万人以上)	3	5		1		9
小都市 (10万人未満)	8	10				18
町村 (1万人以上)	11	14		1		26
町村 (1万人未満)	2	6				8
全体	26	37		2	0	66

【参考：財政力指数ランク別】図 情報共有に対する考え（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 情報共有に対する考え（回答数）

財政力ランク	大いに役に立つ	内容を常時提供するより、どういった情報を保有し、必要なときにどこに照会すればよいか分ればよい	県の情報で市町村に必要なものは、すでに提供されている	県の情報で役に立つものはない	その他	合計
財政力指数0.8未満	5	12				17
財政力指数0.8～1.00	8	14				22
財政力指数1.00以上	13	11		2	1	27
全体	26	37		2	0	66

(20) 県からの情報提供への要望について

問20 ここ2～3年の間で、県からこういった情報が得られれば、市町村における判断や政策づくりに役立ったのではと感じた事例はありますか。ある場合は、その具体的な内容について、以下にご記入ください（実際に県に聞いたかどうかは問いません）。

ペイオフ対策 指定管理者の導入方法 学校施設のアスベスト対策
県議会での質問と答弁内容をより早く情報としていただきたい。 平成16年度に商業団体等事業費補助金の街路灯電灯料に対する補助金が市町村振興事業費補助金に統合されたため、事実上当該補助金が削減された。このような市町村財政に影響を及ぼす補助制度の見直しにあたっては、検討段階から市町村の意見を聴取する機会を設けるなど事前情報の提供をお願いしたい。 予防接種法改正に伴い、予防接種の考え方(任意etc)について判断をお聞きしたが十分な回答を得られなかった。 情報が伝わる速さという点で、制度改正等については県からの通知以前にインターネットを通じた情報開示により改正内容を把握するといった場面も今後予想され、迅速な情報伝達の必要性を感じている。 区画整理事業において、他市町村における課題とその解決事例の情報について公共料金の自動引落と支払命令書の削減に関する具体的な方策についての情報
日本の学校に通わない外国人児童生徒の保健面がどのように扱われているのかについて他市町村や県の対応を知りたい。具体的には、予防接種、健康診断、感染症対策などです。 重国籍者で、日本の学校での義務教育を拒否された場合の対応方法を知りたい。
各市町村における担当課、関連施設及び施策の情報 愛知県人事委員会が勧告する元となる基本データ(賃金センサスの豊橋分等)
指定管理者制度創設に伴う課題の論点整理
法令改正や国の方針に対する県の中・長期的対応方針
県税のコンビニ収納導入について経緯・実績・方法・経費等に情報提供が得られると、市のコンビニ収納導入に役立つ。
農用地の利用権設定の各市の基準 鳥獣保護方法の各市の状況 新年度に向けての各市の新政策
県負担分の補助、給付等を廃止されるときは、早期に情報提供をいただきたい。特に保健衛生分野において、事業着手後に県負担の廃止等が表明され混乱をきたす事例が発生している。 道路事業について、あらかじめ国道や県道の整備優先順位がわかっていると、市の人員配置や関連予算の対応が効率的に行えるようになると思われる。 公有財産の管理や活用などについての先進的な取組状況。
国民保護法に関連して、各市の準備状況や予算などが提供され、市の判断に役立った。 防災に関する準備状況(食糧品等の備蓄)が提供されているものは一部について参考になった。 まちづくりに関する各計画を策定する上での参考になる基礎データ
開発行為などでは、要綱の他詳細な内規で判断されているので、その部分の開示も必要。 県下各市町村の事務概要が分かる一覧データ。(例えば、各種手数料、企業誘致施策、地域活動支援施策など)
国の構造改革や地方行財政改革への方針や取組みについて、詳細な情報を教えていただけると役立ったと感じる。指定管理者制度の導入や集中改革プランの策定などに関して十分な情報があれば、取組みかたも大きくかわっていた。また、まちづくり交付金事業なども他の自治体(県外を含む)の取り組み事例があれば、市単独で実施していた事業を交付金対象事業に組み入れることができたかもしれない。今は、国の情報をどれだけ早く入手できるかによって、地方自治体の政策が左右される面があることから、そうした情報を迅速・適切に提供していただきたい。

県において調査集計する様々な情報・データを速やかに提供していただきたい。 指定管理者制度の導入とその活用
構造改革特区や地域再生 など
地域インターネット整備事業を実施した。光ケーブルの予備芯について、当時の補助要綱では、使用する芯の本数分(2本)しか補助対象にならない厳しいものであった。しかし、翌年には要綱の改正により予備芯の制限が大きく緩和されてしまった。合併にあたり新世代ケーブルテレビ施設整備事業を実施することになったが、敷設した光ケーブルは予備芯が全く足りないため、新たに光ケーブルを引かざるを得ないことになった。県の役割として、こうした情報をいち早くつかみ市町村へ情報提供することが重要ではないでしょうか。こうした情報があれば、莫大な二重投資も防ぐことができたのに、大変残念な事例でありました。
電子申請の実施に伴い、申請項目選択時に条例整備の必要性や整備の方法を明確化して欲しかった。
県の政策についての具体的な情報提供 先進事例や県の平均的事例の情報提供
NPO活動支援に対する職員教育方法
平成17年度人事院勧告に基づく給与構造の改定における調整手当の廃止に伴う地域手当の創設に係る各市町村の対応状況 各市町村における常勤・非常勤職員の報酬額の状況
PFIの導入
市町村合併に関する情報
国の会議資料をそのまま流すだけの会議では意味がない、県なりの見解を示してもらいたい(介護保険担当会議) 市町村の現状を理解し、国に対して意見を述べてもらいたい。 事務事業評価の手法など
指定管理者制度導入に伴い、愛知県の推進方法や情報提供 国の地域手当に対する考え方と愛知県人事委員会の考え方
特区、地域再生に関する
県は各部署の事業を展開する場合、中央省庁へ出向いて担当者会議などで情報を得られるが、その情報を我々市町村に伝えられるがその時単なる国の伝達に過ぎない説明で終わってしまい、県としての政策・考えが出ていない場合が多い。
自治体のアウトソーシングの取り組み状況に関する情報
特に思いあたる事例はございませんが、新規事業を立ち上げる場合、又、議会对応においても県内の市町村の実施状況等が必要となることが多くあります。できるだけ市町村別の実施状況等の情報が得られるようお願いがしたい。

(21) 市町村同士の情報交換の仕組み構築について

問21 市町村への支援制度など県が保有する市町村関連情報を、市町村共同で収集（県も協力）したり、行政実例や法解釈等について、市町村同士で照会したり情報交換したりする仕組みをつくることについて、どう考えますか。該当するものを1つ選んでください。

市町村同士の情報交換の仕組み構築に対する考えについては、全体で「有用ではあるが、市町村共同で取り組むのではなく、県が主体になるべきである」の53.0%が最も高く、次いで「有用であり設置すべきである」の40.9%となっている。

市・町村別に見ると、市では「有用ではあるが、市町村共同で取り組むのではなく、県が主体になるべきである」の割合が最も高くなっているが、町村では有用ではあるが、市町村共同で取り組むのではなく、県が主体になるべきである」と「有用であり設置すべきである」が同割合となっている。

図 市町村同士の情報交換の仕組み構築に対する考え（構成比）

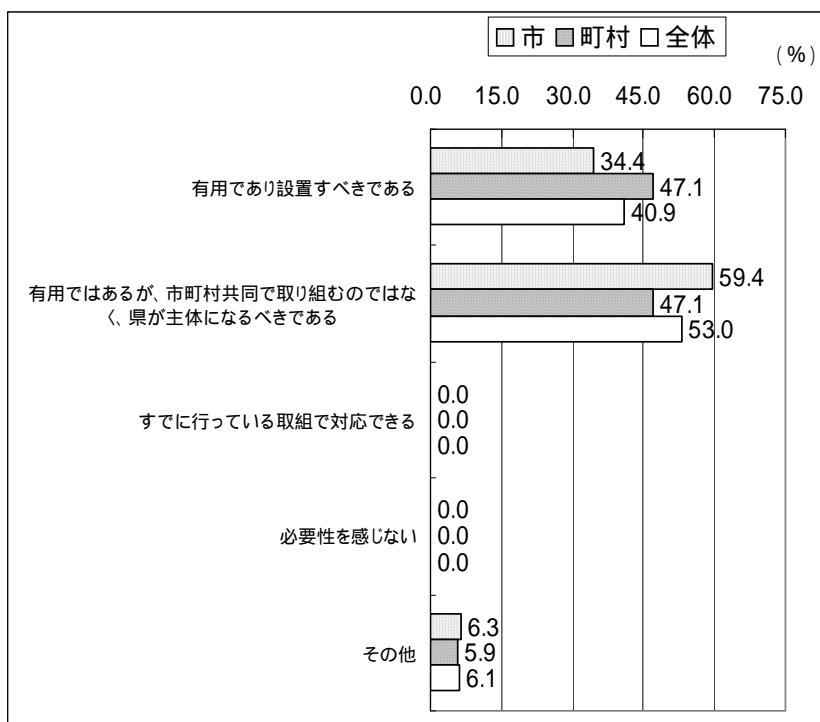
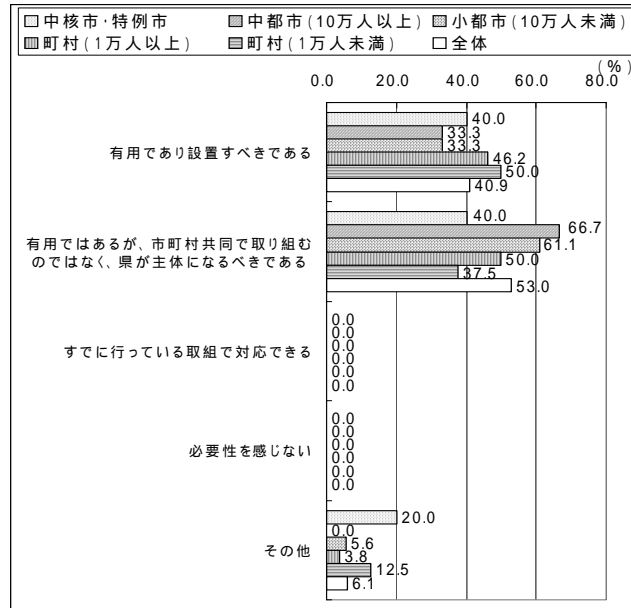


表 市町村同士の情報交換の仕組み構築に対する考え（回答数）

市・町村別	有用であり設置すべきである	有用ではあるが、市町村共同で取り組むのではなく、県が主体になるべきである	すでに行っている取組で対応できる	必要性を感じない	その他	合計
市	11	19			2	32
町村	16	16			2	34
全体	27	35	0	0	4	66

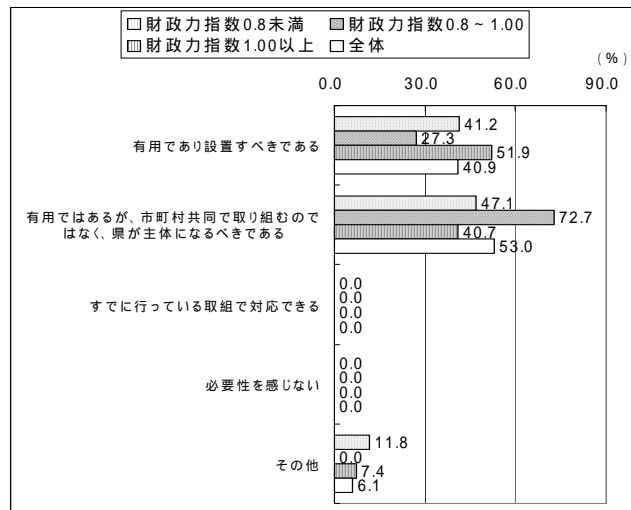
【参考：人口規模ランク別】図 市町村同士の情報交換の仕組み構築に対する考え（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 市町村同士の情報交換の仕組み構築に対する考え（回答数）

人口規模ランク別	有用であり設置すべきである	有用ではあるが、市町村共同で取り組むのではなく、県が主体になるべきである	すでに行っている取組で対応できる	必要性を感じない	その他	合計
中核市・特例市	2	2			1	5
中都市(10万人以上)	3	6				9
小都市(10万人未満)	6	11			1	18
町村(1万人以上)	12	13			1	26
町村(1万人未満)	4	3			1	8
全体	27	35	0	0	4	66

【参考：財政力指数ランク別】図 市町村同士の情報交換の仕組み構築に対する考え（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 市町村同士の情報交換の仕組み構築に対する考え（回答数）

財政力ランク	有用であり設置すべきである	有用ではあるが、市町村共同で取り組むのではなく、県が主体になるべきである	すでに行っている取組で対応できる	必要性を感じない	その他	合計
財政力指数0.8未満	7	8			2	17
財政力指数0.8～1.00	6	16				22
財政力指数1.00以上	14	11			2	27
全体	27	35	0	0	4	66

(22) 共同研究について

問22【共同研究】

市町村で共通するような政策課題について、関心をもつ市町村が共同で（場合によっては県も加わって）研究する機会や仕組みを設けることについてどう考えますか。（単なる事務改善を目的とするものではなく、新たな行政課題への取組を研究するもの）

共同研究に対する考えについては、全体で「効果がある」の79.4%が最も高くなっている。市・町村別に見ても、全体の傾向と変わらない。今後、共同で研究したいテーマは、主に以下のテーマが挙げられている。

- ・ 滞納処分
- ・ 防災訓練
- ・ 行財政改革
- ・ 人事評価、人材育成

図 共同研究に対する考え（構成比）

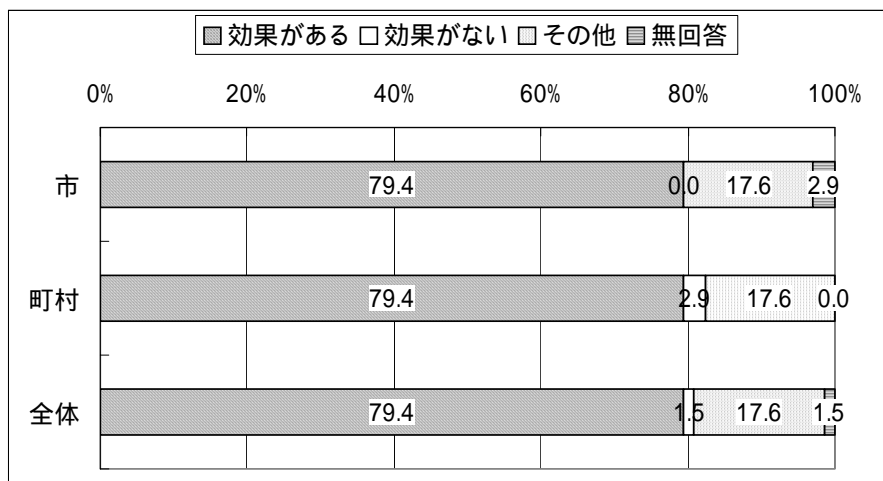
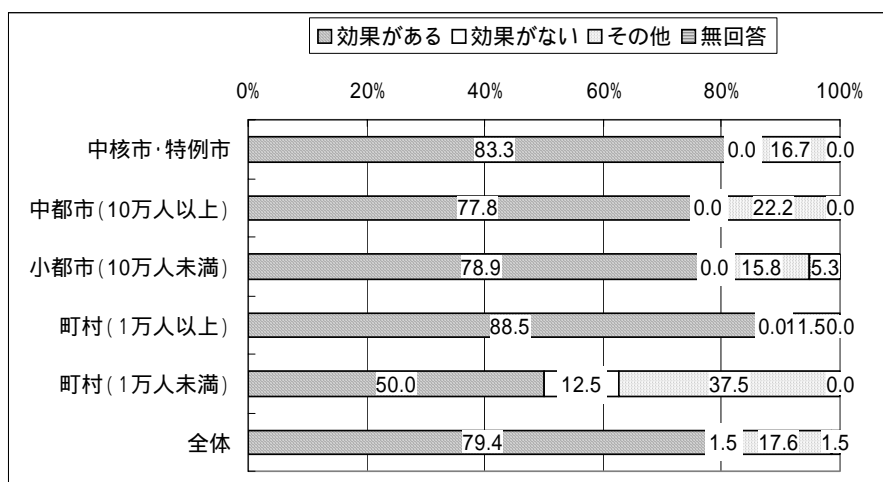


表 共同研究に対する考え（回答数）

市・町村別	効果がある	効果がない	その他	無回答	合計
市	27		6	1	34
町村	27	1	6		34
全体	54	1	12	1	68

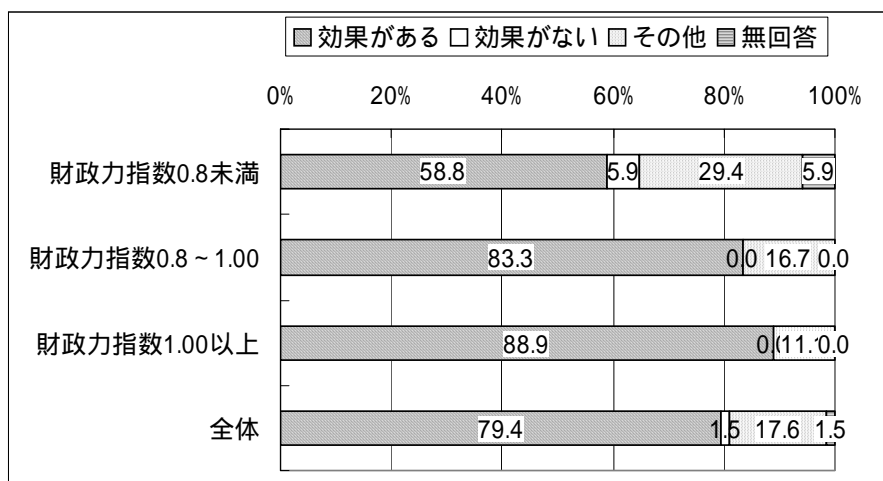
【参考：人口規模ランク別】図 共同研究に対する考え（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 共同研究に対する考え（回答数）

人口規模ランク別	効果がある	効果がない	その他	無回答	合計
中核市・特例市	5		1		6
中都市(10万人以上)	7		2		9
小都市(10万人未満)	15		3	1	19
町村(1万人以上)	23		3		26
町村(1万人未満)	4	1	3		8
全体	54	1	12	1	68

【参考：財政力指数ランク別】図 共同研究に対する考え（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 共同研究に対する考え（回答数）

財政力ランク	効果がある	効果がない	その他	無回答	合計
財政力指数0.8未満	10	1	5	1	17
財政力指数0.8～1.00	20		4		24
財政力指数1.00以上	24		3		27
全体	54	1	12	1	68

(23) 税財政制度について

問23【税財政制度】

国・地方を通じた財政危機の中で、地方が必要な財源を確保しながら、財政運営の自主性・自律性を高めていくことは容易ではありません。今後の市町村の税財政制度のあり方についてどう思いますか。今後、特に力を入れるべきと思われるものを3つまで選んでください。

税財政制度のあり方については、全体で「行政改革等を進め、財務体質の健全化を図るべきである」の25.9%が最も高く、次いで「補助金の基準を弾力化したり、交付金化したりして、使い勝手をよくすべきである」の25.3%、「三位一体改革を進めるべきである」の24.1%となっている。

市・町村別に見ると、市では「三位一体改革を進めるべきである」の27.9%が最も高く、町村では「補助金の基準を弾力化したり、交付金化したりして、使い勝手をよくすべきである」の26.1%が最も高くなっている。

図 税財政制度のあり方（構成比）

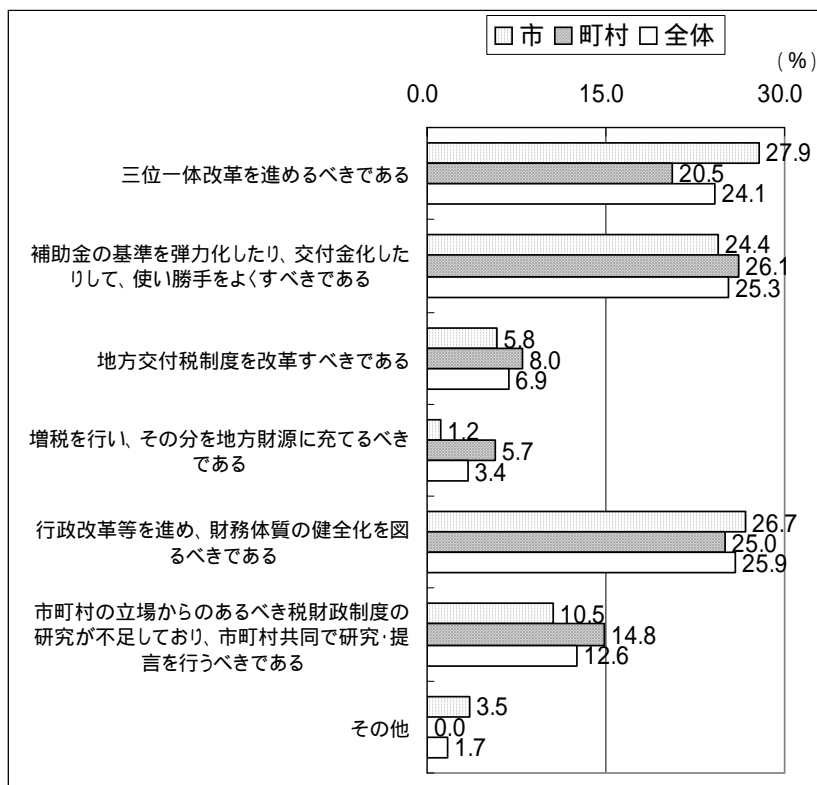
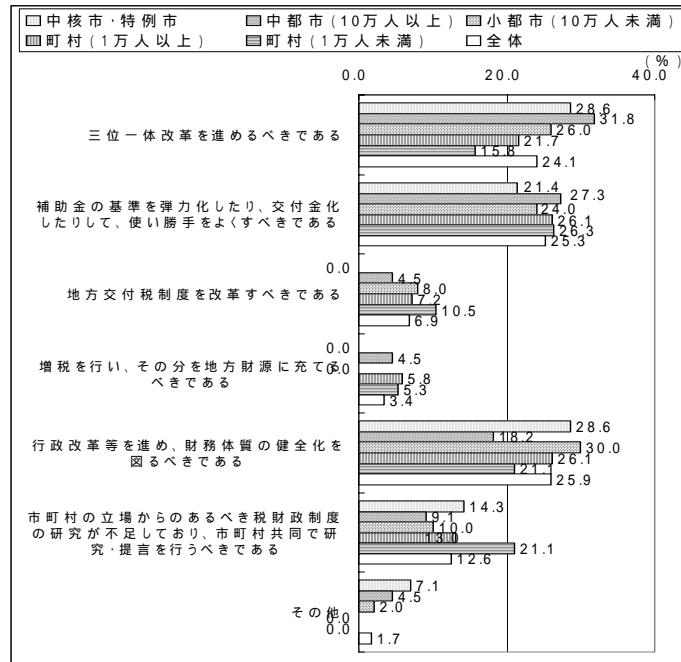


表 税財政制度のあり方（回答数）

市・町村別	三位一体改革を進めるべきである	補助金の基準を弾力化したり、交付金化したりして、使い勝手をよくすべきである	地方交付税制度を改革すべきである	増税を行い、その分を地方財源に充てるべきである	行政改革等を進め、財務体質の健全化を図るべきである	市町村の立場からのあるべき税財政制度の研究が不足しており、市町村共同で研究・提言を行うべきである	その他	合計
市	24	21	5	1	23	9	3	86
町村	18	23	7	5	22	13		88
全体	42	44	12	6	45	22	3	174

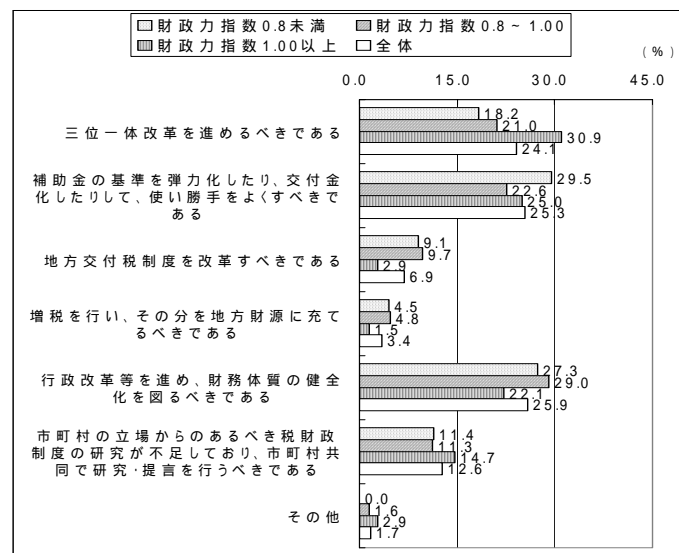
【参考：人口規模ランク別】図 税財政制度のあり方（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 税財政制度のあり方（回答数）

人口規模ランク別	三位一体改革を進めるべきである	補助金の基準を弾力化したり、交付金化したりして、使い勝手をよくすべきである	地方交付税制度を改革すべきである	増税を行い、その分を地方財源に充てるべきである	行政改革等を進め、財務体質の健全化を図るべきである	市町村の立場からのあるべき税財政制度の研究が不足しており、市町村共同で研究・提言を行うべきである	その他	合計
中核市・特別市	4	3			4		2	14
中都市(10万人以上)	7	6		1	1	4	2	22
小都市(10万人未満)	13	12	4	4	15	5	1	50
町村(1万人以上)	15	18	5	4	18	9		69
町村(1万人未満)	3	5	2	1	4			19
全体	42	44	12	6	45	22	3	174

【参考：財政力指数ランク別】図 税財政制度のあり方（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 税財政制度のあり方（回答数）

財政力ランク	三位一体改革を進めるべきである	補助金の基準を弾力化したり、交付金化したりして、使い勝手をよくすべきである	地方交付税制度を改革すべきである	増税を行い、その分を地方財源に充てるべきである	行政改革等を進め、財務体質の健全化を図るべきである	市町村の立場からのあるべき税財政制度の研究が不足しており、市町村共同で研究・提言を行うべきである	その他	合計
財政力指数0.8未満	8	13	4	2	12	5		44
財政力指数0.8~1.00	13	14	6	3	18	7	1	62
財政力指数1.00以上	21	17	2	1	15	10	2	68
全体	42	44	12	6	45	22	3	174

(24) 規模と支援方針について

問24【規模と支援方針】
 市町村の規模や財政力にはかなりの差がありますが、それらに応じて県の市町村への支援のあり方は異なるべきだと考えますか。該当するものを1つ選んでください。

規模と支援方針のあり方については、全体で「人口規模とともに、市町村の財政力に応じて差異を設けるべきである」の37.9%が最も高く、次いで「市町村は、同じ基礎的自治体として平等であるべきである」の34.8%となっている。

市・町村別に見ても、全体の傾向とほとんど変わらない。

図 規模と支援方針のあり方（構成比）

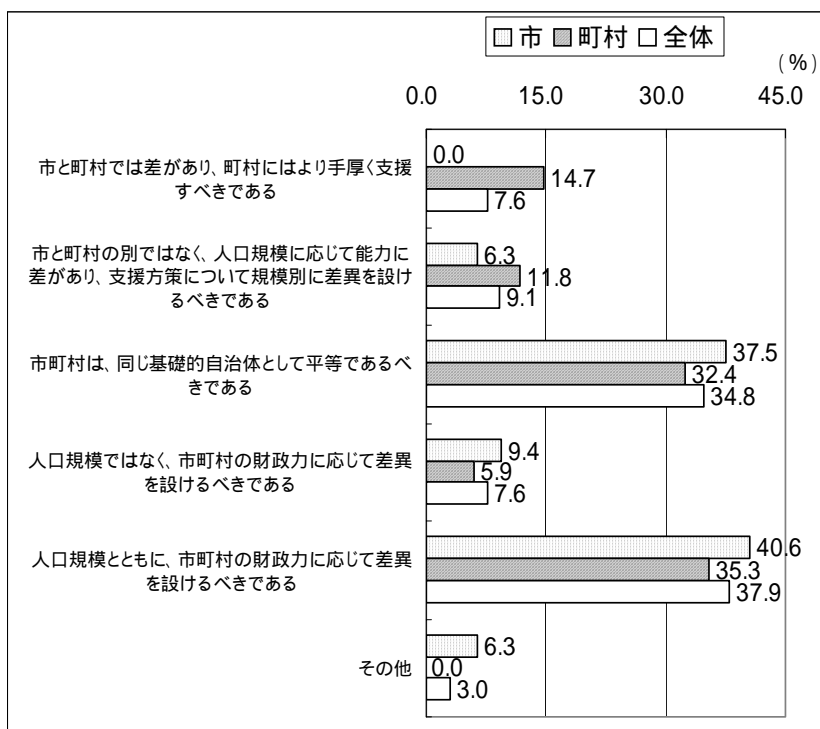
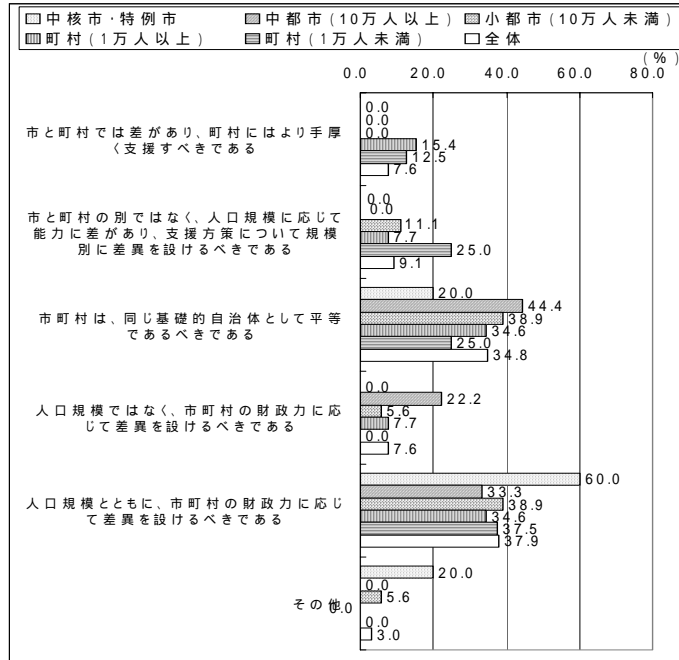


表 規模と支援方針のあり方（回答数）

市・町村別	市と町村では差があり、町村にはより手厚く支援すべきである	市と町村の別ではなく、人口規模に応じて能力に差があり、支援方針について規模別に差異を設けるべきである	市町村は、同じ基礎的自治体として平等であるべきである	人口規模ではなく、市町村の財政力に応じて差異を設けるべきである	人口規模とともに、市町村の財政力に応じて差異を設けるべきである	その他	合計
市		2	12	3	13	2	32
町村	5	4	11	2	12		34
全体	5	6	23	5	25	2	66

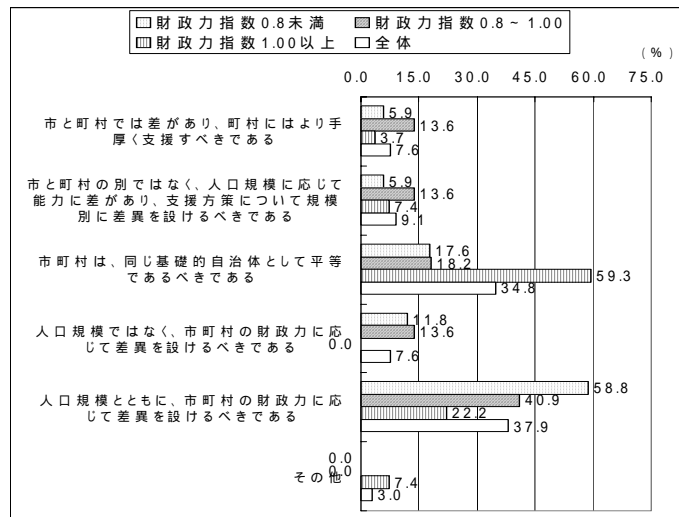
【参考：人口規模ランク別】図 規模と支援方策のあり方（構成比）



【参考：人口規模ランク別】表 規模と支援方策のあり方（回答数）

人口規模ランク別	市と町村では差があり、町村にはより手厚く支援すべきである	市と町村の別ではなく、人口規模に応じて能力に差があり、支援方策について規模別に差異を設けるべきである	市町村は、同じ基礎的自治体として平等であるべきである	人口規模ではなく、市町村の財政力に応じて差異を設けるべきである	人口規模とともに、市町村の財政力に応じて差異を設けるべきである	その他	合計
中核市・特例市			1		3	1	5
中都市(10万人以上)			4	2	3		9
小都市(10万人未満)		2	7	1	7	1	18
町村(1万人以上)	4	2	9	2	9		26
町村(1万人未満)	1	2	2		3		8
全体	5	6	23	5	25	2	66

【参考：財政力指数ランク別】図 規模と支援方策のあり方（構成比）



【参考：財政力指数ランク別】表 規模と支援方策のあり方（回答数）

財政力ランク	市と町村では差があり、町村にはより手厚く支援すべきである	市と町村の別ではなく、人口規模に応じて能力に差があり、支援方策について規模別に差異を設けるべきである	市町村は、同じ基礎的自治体として平等であるべきである	人口規模ではなく、市町村の財政力に応じて差異を設けるべきである	人口規模とともに、市町村の財政力に応じて差異を設けるべきである	その他	合計
財政力指数0.8未満	1	1	3	2	10		17
財政力指数0.8～1.00	3	3	4	3	9		22
財政力指数1.00以上	1	2	16	6	27	2	27
全体	5	6	23	5	25	2	66